

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援教育推進事業				シート番号	038-049
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	支援教育	課 評価責任者(課長名) 川島

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	有
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法 学校教育法 障害者基本法 発達障害者支援法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	支援学校における支援の充実を図る。また、支援学校教員の専門性を生かした、学校園に対する支援を充実する必要がある。 (平成26年度までの特別支援教育事業を、平成27年度から「特別支援教育推進事業」「特別支援教育環境整備事業」「ユニバーサルデザインスクール事業」の3事業に分割して実施)				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	障害のある幼児児童生徒				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	本市の特別支援教育の推進と充実のため、支援学校教員の専門性向上及び支援学校センター的機能の充実を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・2校の知的障害支援学校において、言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士である外部専門家による支援学校教員の専門性向上を図る。また、地域支援の拠点としてのセンター的機能の充実に向け、支援学校教員とともに自立活動アドバイザーを学校園に派遣し、障害のある子どものアセスメントや教員への指導助言等を行う。 ・大阪府と連携し、支援学級及び支援学校教員の特別支援学校教育職員免許状の取得を推進し、教員の専門性や指導力の向上を図る。 ・支援学校介助員を配置し、指導体制の整備を図る。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 特別支援教育研究協議会					

Ⅲ. 投入量

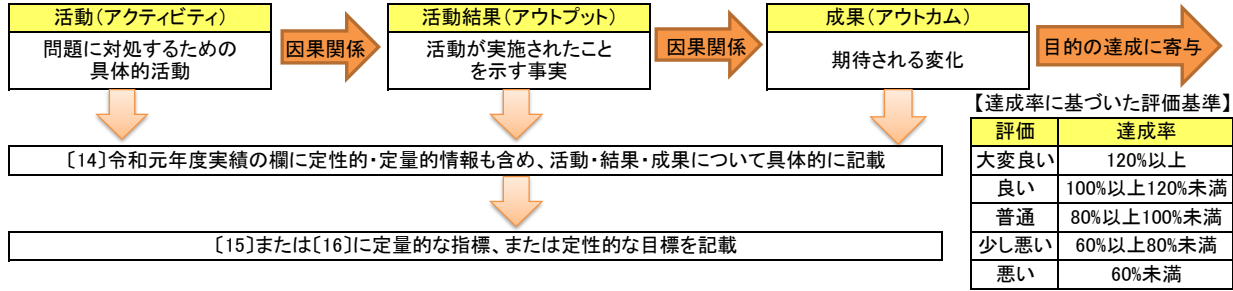
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	19,836	19,963	19,804	20,096	20,263	20,032	21,729	
	主な事業費内訳	介助員報酬等	千円	12,000	12,416	12,000	12,863	12,500	12,824	12,611
		外部専門家(自立活動アドバイザー)派遣謝礼金	千円	3,570	3,570	3,570	3,570	3,570	3,485	3,570
		学習発表会開催業務等	千円	2,310	2,309	2,310	2,307	2,310	2,307	2,670
		各種団体負担金等	千円	260	260	262	258	282	255	282
		国・府支出金	千円	1,470	1,431	1,470	1,311	1,470	1,162	1,190
	財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他( )	千円							
		一般財源	千円	18,366	18,532	18,334	18,785	18,793	18,870	20,539
	12	人件費 (b)	千円	20,500	20,500	20,500	20,500	20,250	20,250	16,400
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	40,336	40,463	40,304	40,596	40,513	40,282	38,129	

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	特別支援教育推進事業	シート番号	038-049
-------	------------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・2校の知的障害支援学校で、自立活動アドバイザー(言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士)の指導助言による支援学校教員の専門性向上を図った。また、支援学校センター的機能活用として学校園に派遣した。支援学校教員及び自立活動アドバイザーが障害のある子どものアセスメント及び教員への指導助言等を行った。</p> <p>※自立活動アドバイザー派遣計204回(支援学校への派遣95回、幼小中高への派遣109回)【210回の派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のための3月の休校により6回を実施できなかった】</p> <p>・大阪府と連携し、特別支援学校教育職員免許状の取得に向けた認定講習を2日間実施した。</p> <p>・支援学校介助員を配置し、指導体制の整備を図った。</p>						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		支援学校のセンター的機能を活用した学校園への支援割合(自立活動アドバイザーと支援学校教員による事例相談等)	目標値	100	100	100	100	
			実績値	124	148	130		
			達成率	124%	148%	130%		
			評価	大変良い	大変良い	大変良い		
		15	算出方法・設定根拠など	<p>自立活動アドバイザーは、支援学校教員の専門性向上のために支援学校に派遣を行う。また、自立活動アドバイザーを、支援学校のセンター的機能を活用【学校教育法第74条「特別支援学校の地域支援」として、幼稚園・小学校・中学校・高校に派遣し、地域の学校園の特別支援教育の推進のために活用している。自立活動アドバイザーについては、学校園からの要請により派遣を決めるため、地域支援の数は年度当初は未確定である。しかし、地域支援の充実のため、一定回数の地域支援は必要であると考え、総派遣回数210回の内、支援学校への派遣を、めやすとして126回(6割)、地域の学校園への派遣を、めやすとして84回(4割)実施すると設定し、支援学校の専門性向上だけでなく、地域支援の充実をめざすこととした。</p>				
		16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標値					
			実績値					
			達成率					
			評価					

### 事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 外部専門家(自立活動アドバイザー)派遣回数	回	210	210	204
	② 上記①にかかる年間経費	千円	24,070	24,070	23,735
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	114,619	114,619	116,348
備考(算出についての説明等)					
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①				
	② 上記①にかかる年間経費	千円			
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)					

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の達成度はどうでしたか。</li> <li>○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。</li> <li>○ 資源投入は適切でしたか。</li> <li>○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。</li> <li>○ 有効性は高いですか。低いですか。</li> <li>○ 効率性は向上していますか。</li> <li>○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。</li> <li>○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。</li> </ul>
	<p>・学校園への頻繁な周知や支援学校特別支援教育コーディネーターの積極的な支援等により、支援学校のセンター的機能の活用が促進され、地域支援の充実が図られた。利用した学校からは、専門家からの指導助言を受け、障害のある幼児児童生徒への具体的な支援を実施することができたという声等が挙がっている。</p>	

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	特別支援教育推進事業	シート番号	038-049
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> ・支援学校で児童生徒の介助を行う、介助員が配置できなくなる。 ・外部専門家が、支援学校や地域の幼稚園・小学校・中学校・高校に指導助言に行く機会が失われ、各校園の障害のある子どもへの支援が困難になる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> ・支援学校で児童生徒の介助を行う、介助員が配置できなくなる。 ・外部専門家が、支援学校や地域の幼稚園・小学校・中学校・高校に指導助言に行く機会が失われ、各校園の障害のある子どもへの支援が困難になる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> ・一部取組の規模を縮小しコスト削減をめざす(特別支援教育総合研究所派遣2名を1名に、紙代などの消耗品を縮減等)
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。	<b>事業手法の適切性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> ・免許法認定講習等は、3密に留意して、実施する。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>)</b> ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	<b>理由・説明</b> ・免許法認定講習は、大阪府との共催であるため、役割分担について大阪府と連携する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	・本事業内容について、大きな変更は考えていないが、令和3年度にユニバーサルデザインスクール事業を廃止し、支援教育課の事業を整理する中で、本事業内容についても、検討することも視野に入れている。	